

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)377-4649 FAX(03)299-5367
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■

当面する三つの課題……………2

総選挙闘争勝利に全力を……………3

党内民主主義の蹂りんを許すな……………5

——社会党兵庫県本部の異常な党運営を衝く——

◇ 資料と解説(一) ◇

ペレストロイカへの期待と不安……………11

ゴルバチョフ論文への疑問

資料1 社会主義思想と革命的ペレストロイカ……………15

◇ 清算事業団の仲間からの報告 ◇

清算事業団問題で社会党に意見書……………19

資料2 社会党本部への「意見書」(稚内総支部)……………19

読者からのおたより……………22

編集部だより……………14

旬刊 社会通信

NO. 427

一九九〇年二月一日

一九九〇年二月一日発行

(毎月一日・二日・三日三回発行)

■ 巻頭言 ■

当 面 す る 三 つ の 課 題

九〇年、当面する課題は三つある。

第一。二月三日公示、二月一八日投票の総選挙に勝利することだ。社会党が大躍進することは間違いない。だが現在の困難は、社会党の勝利が、必ずしも社会党の前進へと直結しないことだ。社会党内部から社会党と民社党の合同をはかる動きが顕在化していることに、それは示される。筆者は一月一八日、連合の第一回中央委員会を傍聴した。連合会長は冒頭のあいさつでこう述べた。

「私は、参院選挙のように、社会党だけが一人勝ちするのではなく、社会党も、公明党も、民会党も、社民連も、すなわち四野党がそれぞれ前進するような選挙闘争にしていかなければならない。」

この発言は国民をバカにするものだ。参院選でなぜ社会党が「山を揺り動かせた」のか。社会党だけが、国民、すなわち勤労諸社会層の気持ちに応えたからだ。連合会長のこの発言は、これに逆らうものだ。民社、公明の黨員ですら、「投票する気にはならん」というのが、その雰囲気だ。このようなとき、社会党の一人勝ちはよくないから、公明、民社にも一票をと主張することは、社会党解党につうずる。これでは自民党を喜ばせるだけ。そこでわれわれの課題は社会党公認、推せん全候補の当選を勝ちとることだ。この場合、左派系と目される候補の高位当選に全力をつくすことが問われる。

第二。春闘の前進をはかることだ。景気は絶好調。資本は「儲かりすぎてこわい」というほどだ。資本と闘うその意志と実行力さえあれば大幅賃上げは、これまた間違いない状況だが、連合の中央委では「ストライキ」でもとの雰囲気は皆無。日経連は五%以下といい、連合は八%という。これでは当然勝ちとるべく賃上げも達成できない。

経済指標は企業収益と労働者の労働条件が反比例していることを示す。このようなとき、大幅賃上げを達成する道は下からの闘いを強化する以外にない。それがわれわれの課題だ。第三。国鉄清算事業団の仲間の闘いと連帯だ。昨年十月一日現在、国鉄清算事業団の仲間の数は北海道九百八十四名、九州八百八十四名、本州百二十九名の千九百九十七名。法律九十一号は三月三十一日で期限が切れる。地労委では連戦連勝、このままでは百連勝という状況であるにもかかわらずである。

全国で弁護士は一万二千から三千人という。すでに一千人を超える弁護士が国鉄闘争への連帯を表明した。かつてないことだ。このままでは日本国憲法の三つの柱の一つ「基本的人権」は絵に画いたモチとなる。民主主義のゆくえが問われる。総選挙と春闘の闘いの柱に「国鉄闘争」をすえること。

この原稿を書いているさなか、長崎市長の狙撃報道を聞いた。「文芸春秋」十二月号だったと記憶するが、元防衛大学学長の猪木正道氏が、「右翼抬頭の危険」を記していたことをにわかにも想い出した。その論文は石原慎太郎の著書「NOといえる日本を」を意識してのものだが、東西の力関係の急速な変化を意識したものだ。ブッシュのパンマ侵攻はその最たるもの。

こうした出来事を見るにつけ、総選挙、春闘、国鉄闘争を三位一体のものとして勝ち取る態勢を急速につくりあげることが、当面の最大の任務である。

総選挙闘争勝利に全力を

二月総選挙は必至

衆院総選挙が間近にせまった。自民党内の権力闘争をめぐり、マスコミは国会解散時期をさまざまに論評しているが、二月三日公示、二月一八日投票が一般的。ずれても一週間というところであろう。本誌が届く頃には国会解散、総選挙となっているかもしれない。

今度は日本が立ち上がる時

今次総選挙の意義はまことに大きい。昨年の参院選の勢いを背景に、与野党逆転はもちろん、保革逆転をかちとり国政を全面的に変革する、そうした任務と意義をもつ選挙であるからだ。

新年号の巻頭言に明らかだが、「今度は日本が立ち上がる」番だ。指令的・官僚的システムは、ソ連・東欧よりも日本をはじめとする資本主義国の方がはるかにキツイ。だが、それが利潤原理という、競争原理に「隠蔽」されている。労働組合の無力化がそれにいつそう拍車をかける。

海部の支持率は低下

通信社の事務所は現在、渋谷区にある。東京の選挙区でいえば第四区。定数四に一人が立候補する、東京でも有数の激戦区だ。昨年秋季以降、ポスターは大小入り乱れはられ、「すさまじい」の一言につきる。そのなかでポスターがはがされ、落書きされているのがかすや（自民党都連委員長）と二世候補の石原。

全国紙の東京版によれば、この結果、かすやは危機感を深めているという。自民党を支持しないのはあたりまえ。あの消費税の動向で分る。自民党は、ソ連・東欧の動向で鬼の首でもとったようなはしやぎぶりだ。だが、かつて彼等が八六年体制を豪語した「生活保守」が、今、両刃の剣として自民党に作用している。

それは、消費税見直し案確定以降の世論調査結果に明らか。海部内閣の支持率と不支持率の逆転が顕著となったからだ。時事通信社（二月二二日調査）では支持率は四・四%減の三三・三%、不支持率は四・二%アップの三八・五%で支持率と不支持が再び逆転。朝日調査（二月六、七日）でも支持が三五%、不支持四〇%。この傾向は今後ますます強まろう。

社会党への集中砲火

だが国民のこうした意識に逆らう野党の動きがある。その第一は、「社会党の一人勝ちはよくない」と、連合、野党こぞって社会党攻撃を強め、とくに連合に顕著だが支持の分散をはかる動きがあることだ。選挙ではその政党の政策によって、前進する党もあれば凋落する党もあるのは当然のこと。各党の政策を無視し、「社会党の一人がちはなくよい」と、社会党に圧力をかけるのは、彼らが賛美するソ連・東欧の民主化に逆行するものではないか。

第二は、政府・自民党の社会党攻撃。自民党のスポンサーである財界は、「保守二党論はけしからん。自民党独裁政治こそ政治安定の基礎」と、新たな社会党批判に乗り出した。

その主張は社会党ばかりでなく、国民をバカにするものだ。日経連タイムス（日経連の機関紙）一月一日号で、日経連会長はこう述べているからだ。

「東欧諸国が自由に向っての切実な歩みを進める中で、日本は社会主義革命を規約に掲げる政党が党勢を実現しているといった奇妙な状態に対し、国民は広い世界的視野の中で考え直してみなければならぬ」

第三は、この日経連の主張に同調するかのようになり、公明、民社、社民連が社会党の基本政策転換への主張を強めていることだ。野党政権協議が一步として前進しないのも、参院選で惨敗したこれら野党の政策に、社会党を誘導しようとの思惑があるためだ。

社会党解体論は党内にも

社会党の土井委員長が、こうしたゆさぶりに屈しないことは正しい。だが、今日の新たな特徴は、社会党を自民党に譲り渡すとは思えない主張が党内からあらわれていることだ。

第一。山口書記長の韓国訪問で、日韓基本条約を認める言動が顕在化したこと。

第二。社会党内の派閥「政構研」で自衛隊合憲の主張があらわれたこと。

第三。社会党党名変更を田辺前書記長が提起したこと。その理由は「社会党の党名は昔はソーシャル・デモクラティック・パーティーだったことを考えると社会民主党にすることを考えていい。総選挙が終わったら、同根の民社党、社民連と一つの連合体への力を結集していく」ことだという。これは山岸連合会長の考え方そのものだ。

第四。四月党大会で規約改悪、「新宣言」の見直しがでてきたこと。これは日経連の主張に端を発してのことだ。一九六四年二月の第二四回党大会で決定された現規約には「日本社会党は平和的、民主的に社会主義革命を達成し、日本の独立の完成と確保を任務とする政党」とあること、新宣言にも「社会主義」との言葉があることが、「現状にそぐわない」との考え方からだ。

第五。総選挙における連合の選別支持の露骨化だ。連合は左派候補を支持せず民社、公明支持を明確にしている。今次総選挙でも百八十から二百名の候補擁立がいわれながら、群馬の一区や三区のような選挙区で複数候補がたてられず、神奈川二区などのように、左派系候補と目される人々に標準があらわされている。

社会党候補の全員当選を

今度の総選挙に野党から立候補するのは現在（九〇年一月二日）で、社会党一五八（推せん一〇、連合候補二舎）、公明党五九（推せん一舎）、民社党四四、社会民主連合六（推せん二舎）、共産党一三二（全選挙区に候補擁立、京都二区二名）という状況。共産を除く野党の立候補者数は二六七名にすぎぬ。衆院の定数は五百十二名で過半数は二百五十七名なのだから、これでは保革逆転はおろか、与野党逆転もおぼつかないのが現状だ。

他方、共産党は一三一名を擁立し、「与野党逆転」を訴えているが、ソ連・東欧情勢から現状を維持することも容易であるまい。

こうした情勢のとき、われわれの課題は何か。社会党公認推せんの全員当選をはかること。とりわけ、国鉄闘争に顕著だが、選挙戦のなかで、国鉄闘争を支持、支援する候補の当選に全力をつくすことだ。これまで本誌でくり返し述べてきたように、国鉄闘争のゆえが日本の労働運動、ひいては、日本の政治を決定するからである。

党内民主主義の蹂りんを許すな

——兵庫県本部の異常な党運営を衝く——

〈異常な事態はなにによってもたらされたか〉

われわれがかねてから憂慮し、指弾してきたところであったが、ここ三カ月間（八九年九月の県本部第六四回大会以降）にわたる県本部の異常な執行部運営は、ついに河上民雄代議士の総選挙出馬辞退、一二月一九日と二九日の二度におよんだ臨時大会の流会という事態を惹き起こした。とくに二度目の流会は大衆への警察官の導入という執行部の前代未聞の暴挙が引き金となったものであり、評するべき言葉を見出だすことのできないものである。

三カ月にわたる執行部の異常な党運営の数々は後述するが、その特徴を一言でいえば、党内からの左派勢力の排除ということを彼らにとつてすべてに優先する第一義的な課題としたことであり、このことを党内民主主義と党運営のルールを蹂りんしてまでも貫こうとしたことである。

〈九月の定期大会でどんな執行部ができたのか〉

頼るものは石井副委員長の腕力と恫喝だけ

九月一六日―一七日に行なわれた県本部第六四回定期大会についての総括と報告は兵庫党建設研究会が発行したパンフレット「党解体を許すな」に詳しいので細部はそれを参照していただきたいが簡単にいうとこの大会はつぎのような特徴点をもっていた。大衆闘争と結びつきながら職場や地域から粘りつよく支部・総支部づくりをすすめていくという従来の党建設の路線が、そんなことでは党は大きくならないという評価のもとに一刀両断に斬り捨てられ、集団入党と直轄支部という方式こそが党勢拡大の主流であるということが採決で決められたことである。

二つめは日常的な党活動が大会に反映しにくくなったことである。採決は、一八〇対一二〇であったが、多数派の一八〇のうち一三〇が直轄支部の代議員であり、日常的な党活動をすすめている地域の総支部の代議員数をとれば一二〇対五〇と多数、少数関係は逆転するのである。このため日常活動における多数派は大会では少数派となり、大会では大会期間中だけ多数である人たちが、大会決定について支配権を握ることになる。

三つめはこういういびつな関係が、人事で補正されることなく逆に増幅されたことである。直轄支部の数に依拠する人々が執行部の独占をはかったのである。この動きの中心は兵教組であったが、兵教組委員長（であり県総評議長）であった石井氏が党の副委員長のポストを占めたのははじめもう一人の副委員長、書記長、書記次長、選対委員長、二名の執行委員の計七名にのぼる兵教組関係者が執行部入りしたのである。

こうしてできた執行部は当然のことながら、総支部活動に基盤をもちうる執行部でもないければ、下部討論に依拠した執行部でもない。反対に多くの総支部を敵視しなければならぬ執行部であり、下部の意見を抑圧の対象としかみることができない執行部である。

日常活動では直轄支部の数は頼れる力ではない。日常活動をすすめている総支部に対し

て、敵対・抑圧の関係にたつ執行部はいきおい、他の力に支えられざるをえない。兵教組の意向に沿わなければどんなことになるかわかっているかと恫喝し、相手をひざまづかせるといふ点では独特の個性を発揮し、決して自ら妥協することのない腕力をそなえている石井副委員長のリーダーシップのみがきわだつ執行部運営ができたのである。

〈一区協は河上民雄、岡崎宏美の二名擁立を決定〉

大会では兵庫一区は二名擁立という総選挙闘争方針が決定された。兵庫一区は神戸市全市が区域となる選挙区であるがここには各区ごとの八つの総支部がある。各総支部と神戸市議団、神戸選出の県議団がそれぞれ代表をだして一区協議会をつくっている。一区協は大会方針をうけて、既決の河上民雄氏に加えてあと一名の選考作業にはいり、作業の結果、中央(区)総支部女性対策部長の岡崎宏美氏(県総評婦人部書記長、県職労特執)を二人めの候補者として決定した。もちろんこの過程で傘下八総支部は大会ないし全党員会議を開き、全総支部が問題なく岡崎擁立を支持した。

一区協が河上氏につづく候補者として岡崎氏を決定したのは、この二人であれば票を食いあうことが少なく、それぞれ票を伸ばしあうことができるということを考えていうのであった。河上氏とはコンタクトを保ちつつけながらすすめた選考であり、河上氏からの異議はなかった。

ところが一区協の圧倒的多数の党員の意志として岡崎擁立が示されたのちに、兵教組出身であり長田区選出の県会議員である杉田哲氏が出馬の意志表示を行なった。杉田氏は河上氏と同じ長田区の出身であり、長く河上選対の事務長を努めてきた人物である。だがみても河上氏と票の食いあいになることは必至である。一区協は岡崎決定のあとであり、河上、杉田ならば共倒れの危険性大と判断して杉田出馬を拒否した。杉田氏は直接県本部に自らの出馬を上申した。

河上・岡崎二名擁立は党員や党支持者を活気づかせ、擁立を支持するさまざまな動きが下から起こってきた。全党員の八割をこえる党員が署名を行ない、急ごしらえの観があったが「岡崎宏美を国政の場における女の会」がつくられ、三〇〇〇人の賛同署名が集められた。河上・岡崎二名擁立支持の声は大衆のなかにも拡まり、現在では一万をこえる署名が寄せられている。

〈なにがなんでも岡崎はつぶす〉

岡崎宏美の名が総支部活動を強化する運動と結びついてあげられたことに対して、なにがなんでも岡崎を決めさせないというシフトを布くのである。石井副委員長の言によれば「当選の可能性があっても、左派は絶対に候補者にしない」というのである。

長い間、兵庫では、当該地の選挙をたたかう人たちの意向こそがもつとも尊重されるべきであるという理由によって、事実上の候補者選定権は当該区協に委ねられてきた。ところが今回の執行部はそれを覆して一区協の意向はきかない、一切を県本部で決めるといふ態度にでてきたのである。県本部書記長は新聞記者に「一区協は党中党であるから話しあいはいらない」と語っている。はじめに排除ありき、である。

執行部は、県本部段階の選考作業をまず選対委員会で行なおうというのであるが、この選対委員会の構成が従来の慣行をいちじるしく踏みこじっているのである。従来、選対委

員会は執行部からは選対委員長一名だけが加わり、各区協から二名ずつの選対委員が選ばれ、計一名で構成されていた。

しかし今回は長くつづいた選対委員会の構成を執行部がまったく恣意的に変更し、選対委員長以下、四名の副委員長、書記長、書記次長などの委員長を除いた三役全員と多くの執行委員が選対委員会に大量にはいりこみ、執行部が大半を占める構成にしたのである。

執行委員会だけで決めるのは気がひけたかもしれないが、この選対構成では執行部以外の意志は絶対に反映しえないダミーであるとしかしいようなものではないものである。選対委員会の議をへて執行委員会で決定したという形だけとのえたものにしてしようとしたのである。

さらに選対委員会の下にごていねいに選考委員会をつくったのであるが、これまた石井副委員長が選考委員長になり、執行部が過半数を占めているということであれば、党内民主主義は実質を失って、手続だけのゴマ化し芝居に堕していると党員が怒るのは当然である。

一〇月二四日、県本選考委員会はまだ四回開かれただけであったが採決を行なって「一区二名擁立であるとすれば二人めの候補者は杉田」と決定した。

二名擁立を明確に決めたのちに、情勢の変化などによって一名に絞るということはあることである。しかしあと一人の氏名をだしながら、はじめから「…とすれば」というような奇妙な決定がどこにあるだろうか。こんな決められ方であれば、杉田氏こそ本当に大迷惑であろう。河上氏にしても「…とすれば」が存続するかぎり選挙準備に踏みきりやうがない。

この奇妙な決め方をみて、新聞は「結局は社会党は一名に絞るつもりであろう。おろしやすい杉田氏をそれまでの間内定しておこうということであろう」と報道した。新聞としては当然の推定である。河上、杉田では選挙にならないという判断は、さすがの県本執行部にもあったのであるが、下手な芝居を見すかされ、党は株をさげたのである。

採決に関して奇妙なことはこれだけではない。選考の対象とされたのは岡崎、杉田、党員ではなく党に対する支持関係もさだかではない「女医さん」の三氏であったが、三氏は決意を述べる場も与えられなかったし、選考委員会は三氏に会うこともしていない。「岡崎をまったく知らない」「女医は名前もきいたことがない」といながら採決に参加した選考委員も多いということであるから、ほとんど選考の体をなしていないのである。

岡崎、杉田、「女医さん」というように党員と非党員、一区協推せんという機関の議をへた人、自分で名乗りでただけの人、だれが推せんしたのかさえはっきりしない人などが同列におかれて採決されたのである。公認候補を決定するのか、無所属推せんを決定するのか、それすら明らかでないままに採決されたのである。

なぜ、拙速程度ではすまない乱暴な失態が重ねられたのか。岡崎排除に急なあまり、杉田内定というかたちをつくろうとしてつくりだされた誤りか。機関を思いど通りに運営できるといふ私物化がもたらした油断か。

〈永井県本委員長辞任——運営に責任がもてない〉

一区協の圧倒的な意志をでたらめな採決で踏みにじったことに対して多くの党員の抗議が執行部の責任者である永井孝信委員長に殺到した。永井委員長は責任者でありながら石井副委員長を中心とするグループの強引なやり方についてほとんど相談にあずかっていな

かったのであり、一〇月二四日に採決を行なうことなど連絡もうけていなかったたのである。殺到する党員の抗議に対して、委員長として理を尽して答えることもできない——永井委員長はこういう立場にたたされたのである。

同時に永井委員長は二区の堀問題でも苦境にたたされた。七〇歳定年問題をかかえた堀昌雄氏が本当に党公認をとれるのかという心配が、現地二区のとくに尼崎の人たちの間にあったのであるが、これに対して原本部執行部は「堀公認は実現する見通し」と請負ってきたのである。一区問題が沸騰したほぼ同じ時期に、堀公認は中央段階ではほとんどありえないこと、堀氏自身は無所属でも出馬という意向を表明しそうな雲行きであることなどが明らかになり、執行部はまたもや窮地にたつたのである。一区に対しては抑圧、二区に対しては安請合いというように別の対応をしているようであるが、いずれにしても現地の党機関や党ととことん腹を割って話し合っているという点では共通しているのである。

こうした事態に陥って永井委員長は「運営に責任がもてない」という文言を含む辞表を提出した。委員長を欠いた石井副委員長以下の執行部は、少しばかりの慰留工作をしたのち、委員長に対する非難がましい二、三の言辞をともなつて辞表を受理してしまつた。委員長もまさに将棋の駒である。窪田副委員長（当時、連合兵庫の会長）を委員長代行に決定した。

一身上の都合や健康上の理由であるならばいざ知らず、「運営に責任がもてない」という委員長の辞意表明を他の執行部が、自らの責任とうけとめることなく受理したというのは、党員にとつてはとうてい理解しえないことである。

下部機関や下部党員は、委員長の辞任、窪田副委員長の代行就任という重大事をマスコミ報道で知つたのみで、二カ月たった今日まで、この経緯を党内に知らせ説明する文書は発出されていないのである。委員長辞任を重大なこととうけとめず、まるで事務上の変更にすぎないかのごとく扱つた執行部の姿勢、下部機関や下部党員のことをまったく考慮しないということが常態化してしまつている執行部の姿勢が一層明らかになるのである。

さらに驚くことがつけ加わるのである。石井副委員長も一〇月二〇日頃に辞表を提出していたということである。彼は、その頃、一二月末に発足する兵庫（新）連合の会長に就任することが内定したのであるが、党の役員を辞任するということは当然その際の条件であつたであろう。連合向けの手続きの辞表であつたかもしれないが、形式的にせよ、辞表をだしていた、そしていづれ一二月末には連合会長になるために党副委員長をやめる手筈になつている人が、一〇月二四日のでたらめ採決の采配をふるい、委員長辞任受理のイニシアチブをとつたということになる。そういう党運営が通つていたのである。

〈河上代議士不出馬表明、臨時大会流会〉

「委員長の後任を選出しなければならぬ」、「連合がらみで辞任予定の石井・窪田両副委員長の後補充も必要である」、「岡崎阻止のため杉田内定ということになつたが、河上・杉田という二名擁立は見込みはなく河上一本に大会方針を修正する」等々の問題があり、臨時大会開催必至というのは党内衆目の一致するところであつた。最終的に臨時大会が召集されたのは一二月一九日という平日の午後六時からであつた。異例中の異例である。一二月二二日兵庫新連合発足、石井氏会長就任に合わせた日程であろう。石井副委員長在任

中にすべての懸案事項の決着をつけておこうとする意図があり、日程の決定にすでに組織の私物化が垣間みえてくるのは否定のしようがない。

大会二日前の一七日、県本部の選考委員会と選対委員会、執行委員会が開かれ、案の定「一区二名擁立の大会決定を修正し、河上一人でいく」という方針が提案され、決定された。しかし、まさにその時間に河上民雄氏は関係者に「不出馬の決意」を送っていたのである。

この時間の符号が意味するものはきわめて重大である。河上氏一名に絞った執行部方針は河上氏に歓迎されるにちがいないという常識的な推測とは正反対に、絞ったこと、その裏で演じられたことが、河上氏の良心を耐えがたいほどに踏みにじったのであった。

一体なにがあったのか。岡崎氏を阻むために杉田氏を使う、しかし河上・杉田の組合わせは無理なので最後は河上氏一人に絞るという芝居の筋書きでは盛りあがりには欠け執行部の人気や権威からみても面白くないので終幕にアクセントをつけようとしたのである。自ら仕掛けたワナに自ら陥ちこむ羽目になったのである。一月一六日、神戸市内のホテルに河上氏をよんで今回は河上氏一人に絞るかわりに今回は杉田氏に譲ることを表明せよと迫ったのである。二時間におよぶ河上糾弾であった。

右派の人といわれながらも、河上氏は政治的清潔さを信条とし大切にしてきた人である。政治を私物化するかのような談合じみた仕掛けに河上氏は耐えがたい屈辱を感じ、政治の品格に泥を塗るやり方に対して精一杯の抗議として不出馬を決意したのである。河上氏の言によれば「なんとしても民主主義を守りたかった。辞めることで民主主義を守るしかなかった」のである。党内民主主義を踏みにじってはばからない執行部のやり方は、河上氏の民主主義とさえ衝突し、あいられないほどになったのである。

臨時大会前日の一八日、河上不出馬決意の報が党内を走った。あくまで河上、岡崎二名擁立を主張していた一区協は、岡崎つぶしにとどまらず河上つぶしにまでなった執行部のやり口に強い怒りを感じながら、河上氏の翻意を促すことを決定し、ただちにその行動を開始した。

執行部は自ら河上つぶしを行いながら、河上氏の不出馬決意をひた隠しに隠し、大会には「一区は河上一名」という提案でのりきろうとしたのである。

一九日の大会が議長選出もできないままに流会となったのは、この誠意のかけらもない執行部の態度に対して代議員をはじめとする大会参加者の怒りが集中したためである。

大会参加者が怒りをつのらせたもうひとつの問題があった。まさに永井委員長の辞任を認めた執行部は、臨時大会を迎えても後任委員長の目途をつけることができなかつた。この苦境を切りぬけるための窮余の一策として「執行部は辞表の受理を撤回する。永井氏は大会の総意をうけて委員長に復帰する」という策を講じてきた。またもや一片の反省も自責の念もない、組織運営の常識を逸脱した暴挙である。天下公知の事実となっている辞任を翻して、石井執行部の急場しのぎのために復帰するということになれば、二度目の将棋の駒扱いされた永井氏の沽券はどうなるのか。

〈統開大会―警官導入、大会は休会に〉

統開大会は二月二九日午後二時より兵庫県教育会館で開催されることになった。石井副委員長は党の役職はそのまままで二二日には兵庫連合の会長に就任した。連合発足

祝賀パーティで藤本書記長は一九日の党大会が流会になったことにふれ「旧態依然のマルクス・レーニン主義の党から開かれた党になるための生みの苦しみである」と述べ、集まった連合幹部に支援を要請した。大会流会を党内民主主義を守るのか踏みこむのかの問題としてとらえている多くの党員の認識からすれば、どうすることもできないほどのずれである。

二七日、河上代議士は公開された後援会の会合で再び不出馬の決意を強く述べた。

統開大会を開くにあたっての執行部の見解は、流会は大勢押しかけた傍聴者の暴力によるものであり、傍聴者を厳しく規制しさえすれば大会は成功するというものであった。自らの尺度でしか他を計ることができない執行部は、大会参加者の怒りを動員され、煽動され、あやつられた暴力としてしか考えられないのである。集まった人たちは、日常活動で汗をかき、さまざまな経験をし、党のことを真剣に心配している党員であり、主体性をもった鍛えられた活動家なのである。こういう人たちの怒りをしっかりと受けとめ、反省してみようとする態度は、執行部には毛ほどもないのである。

大会当日、執行部は青いリボンをつけた「警備隊」を会場の入口周辺に配置し、大会参加者に代議員など参加証の呈示を求めた。党員ではない「警備」になぜ代議員がチェックをうけなければならぬのか、会場にはいれるかぎりの傍聴を認めるべきではないか…等の押問答がくりかえされている最中に、青いリボンの中に私服警官が混じっていることが発覚した。抗議の声が起こるとすぐに制服警官の部隊が出動してきた。

なぜ私服がはいっていたのか、なぜたちまちにして制服の出動となったのか（どこに待機していたのか）、多くの党員が執行部の責任を追究したのは当然であった。議事運営委員会でも明らかにしたことによれば、生田署への警備要請は前日の午後、教育会館理事長石井亮一名でなされていた。これに対する執行部の見解は会館理事長である石井氏がやったことであり、執行部はあずかり知らぬことであって責任はないというものである。

普通であれば、会館理事長という立場で行なったとはいえ、その人物が執行部の重要な構成メンバーであれば、それほどの重大事をなぜ知らせなかったのかと厳しい追及をうけるであろう。また他の会館であれば、会館管理者は使用者に相談することなく、独断で警備要請を行うであろうか。会館管理者が使用者である社会党に無断で警察に大会場の警備要請を行うことができるのであれば、これからの社会党の大会はどうなるのであろうか。

大会は七時間遅れて午後九時に開会された。議長選出は行なったものの資格審査報告も成立宣言もなされないまま、代議員の抗議の渦がまき起こるなかで、執行部不信任決議が提案されたところで休会となった。

現在起こっていることは単なる候補者をめぐる争いではない。党内民主主義の死活の問題が一区の候補者争いという形をとっているというのが本場の姿である。われわれは党の日常活動と結びついて選挙をたたくこと、候補者もそのたたくのなかからつくりだすことを追求してきた。今回の問題は、このように追求してきた選挙と日常活動の結合ということが強行的に否定されようとしたことである。総支部活動を敵視する執行部は、次期統一地方選挙において県議と神戸市議については、候補者の選定は総支部に行わず、県本部が選定するという方針をだしている。総支部活動に支えられた党をつくるためにも退くことのできないたたかいである。

◆資料と解説(一)◆

ペレストロイカへの期待と不安

ゴルバチョフ論文への疑問

私は、国際労働運動研究協会と全ソ労評の国際交流の一員として、ペレストロイカのソ連を訪問しました。成田を出発したのが一月一日、モスクワ、レニングラード、オデッサを訪ね、帰国したのが一月二十九日です。

「郷に入っては郷に従え」のたとえどおり、ソ連滞在の一〇日間は、たいへん楽しいものでした。同時に、「ペレストロイカ・ソ連のゆくえはどうなる？」との不安を感じたこともたしかです。ロシア語が分らない私が、ゴルバチョフ論文「社会主義思想と革命的ペレストロイカ」を知ったのは、帰国してからでした。しかし、全国紙の論評や解説ではさっぱり要領を得ません。それは当然のことです。私の友人にも新聞社の特派員、モスクワ支局駐在員がいます。あの広いソ連を二三人の特派員でカバーするので、容易なことではありません。聖徳太子は一〇人の言葉を聞き分けたとのことですが、変化の激しいこの時代、私の友人が聖徳太子のような能力をもっていたとしても、すべての分野をフォローするのはムリというものでしょう。

帰国後さっそく、これまたソ連通の友人に頼んでゴルバチョフ論文の全文を手に入れました。その論文を一読して、全国紙に掲載されたゴルバチョフ論文の要旨がいかにも不十分なものであるかと思ひ知らされました。理由は簡単です。一千字や二千字で要約することが困難なほどに龐大で、かつ内容が高度であるからです。

現在、ソ連の人々はきわめて自由に会話します。日本よりもっと自由といつて過言ではありません。百人百様といつてもけつて言いすぎではないでしょう。このような時、ペレストロイカとは何かを考えるとすれば、ソ連共産党の公式文書、それにゴルバチョフ書記長の演説、論文を読む他ありません。

困難な状況

「ミスター・ニエツト」こと、故ゲロムイコ氏が「鉄の歯をもった男」と形容したゴルバチョフ氏が、ソ連共産党書記長になったのが一九八五年三月です。そしてこのゴルバチョフ書記長の「上」からの指導で、ペレストロイカ政策が実行されたのが、同年の四月です。それから今日まで約五年が経過しています。

この五年間が決して容易な五年間でなかったことは、ゴルバチョフ書記長自身が、昨年九月、「国内情勢は、ふつうでない」「せまりくる混乱を口実にした恫喝、クーデターやでは内戦の脅威についての見解も聞こえる」と、テレビで直接「ペレストロイカ支持」を訴えたこと、また一〇月には経済問題の最高責任者ルイシコフ首相が、これまたテレビで「全体として今日の状況は、ソ連経済が行き詰まっているという印象を国の内外で抱かせようなものとなっている」と述べたことによつて、私たちも知っています。九月、一〇月以降、ポーランド、ハンガリーにつづいて、社会主義社会の優等生との評価を得ていたドイツ民主共和国(DDR)、ブルガリアにまで「改革の波」が押し寄せるばかりか、ソ連国内にあって、バルト三国、アゼルバイジャン、アルメニアにかつてない「民族独立の波」が波及したのですから、その困難はおそらく言語に絶するものといふ他ないでしょう。この局面を転換し、ペレストロイカという言葉で表現される「社会主義刷新」の戦略路

線を体系化したのが、前述のゴルバチョフ論文です。この論文は三つの意味で注目されません。

一つは、九〇年一月末のソ連共産党中央委員会総会を前にして、ゴルバチョフ氏の個人論文として発表されたということです。このことは、ペレストロイカ路線をめぐって昨年一二月におこなわれた共産党中央委総会で、たいへん激しい論議がおこなわれたと伝えられたように、ソ連共産党内部にもさまざまな評価があることを示しています。

二つは、今回のゴルバチョフ論文は、一九八七年の「ロシア革命七〇周年記念式典」でのゴルバチョフ演説を、さらに発展させたものであることです。二年前の演説では抽象的にしか述べられていなかったきわめて重要な理論的諸問題に一步も二歩も踏みこんでいることです。東欧諸国の「ドミノ現象」を理解するカギも与えられているように思います。

三つは、こうしてゴルバチョフ書記長がすすめるペレストロイカの約五年間の総括論文ともいべき性格をもっていることです。アメリカの国務省、日本の外務省は分析作業をすすめる、すでに結論を出していることでしょう。海部がヨーロッパ、ポーランドを訪ね、安部前自民党幹事長がソ連を問うというのも、自民党内の権力闘争もあるのでしょうか、自民党の対ソ・東欧政策を考えるうえで興味深いことです。

ゴルバチョフ論文

こうした背景をもつゴルバチョフ論文はきわめて歴大なものです。たいへん重要な論文ですから、本誌でも全文紹介しますが、何回の連載になるか組んでみなければわからないはずです。

ゴルバチョフ論文の構成は四章からなっています。第一章われわれはどこへ行くのか？ペレストロイカの意義と使命、第二章マルクス・レーニン主義と社会主義理論、第三章社会主義思想と社会主義的实践。第三章は三つの節に分かれ、第一節レーニンの「われわれの社会主義観全体の変化」、第二節社会主義思想の官僚主義的歪曲、第三節ペレストロイカと社会主義の新しいビジョン、最後に第四章社会主義の新しい顔という内容です。

この構成からも明らかですが、ペレストロイカがめざす「新しい社会主義像」を浮き彫りしようとしていることが、くり返しになります。大きな特徴です。

資本主義観に大きな不安

訪ソにあたり、私は久しぶりに勉強しました。ソ連の人々と「資本主義をどうみているか。論議してみたい」との問題意識があったからです。手当たりしだいに資料をあさりました。あらためてペレストロイカへの関心の深さを知りました。というのには、すさまじいばかりの文献があるのを知ったからです。その一つに、小さな論文にすぎませんが「社会主義の現代的概念について」との論文がありました。

この論文はソ連科学アカデミー副総裁V・N・クドリャフツェフの下で一五人のソ連を代表する社会学者がまとめたものです。そこに、資本主義社会に住む者としてはとても容認できないような、資本主義における生産力向上への楽観的ともいえる評価がみられたからです。たとえば次のようにです。

「資本主義は、社会主義が常に互いに相関し、それとの対立の中で社会システムとしての社会主義の独自性が形成されるような社会経済制度のシステムである。同時に資本主義は、その奥底で社会関係の新しい形態を生み出す源泉として登場している。それはとりわ

け、自らの性格に従って勤労者の利益に応え、社会主義社会においても利用しうるようなものである」

「かなり矛盾にみちた発展の原因の一つは―官僚主義化の進行であり、それはほとんど先進資本主義諸国の経済活動を身動きできなくした。それゆえに、多くの国々で経済活動への国家による介入の制限に関する措置が実施されはじめたのは偶然ではない。そうした措置には―国家によって直接遂行される経済的機能の数の削減、過度の法規制によって規定されていた経済法制の見直しがある。さらに民営化―国家の手中になる生産手段の私的な個人あるいは彼らの連合への売却が実際に広く行われた。事実、経済プロセスへの国家による介入と自由市場の形態の間の最適な関係は今日まで見出し出されていない」(「海外評論」八九年一月)云々というものです。

自由な論議のなかで、あるソビエト市民は「ソ連でも企業の民営化は必要」と語りました。企業の効率を高めるにはこれしかないというわけです。資本主義社会の住人として、私たちは「国鉄の分割・民営化」を例にあげ、資本主義的手法とはこういうものですよと説明したのですが、彼は納得しませんでした。「そうはいっても、ソ連には過剰雇用がある」との反論が返ってきたからです。これは私たちにとって周知の説、それがソ連で大手をふって歩いていることに率直にびびりたことをいわずにはおられません。なぜって、こうした論議を、私たちはこれまで「反ソ主義」の人々から耳にタコができるほど聞かされてきたからです。

このような説がソ連の「主流」となりつつあることは、ゴルバチョフ論文を読めばある程度わかるような気がします。ゴルバチョフ論文には「社会主義的価値観の転換」が色濃く反映されているからです。

ゴルバチョフ論文の構成

資料に掲載したゴルバチョフ論文に目を通していただければ明らかですが、ゴルバチョフ論文の基本認識は、(1)権威主義的・官僚主義的システムから民主的な管理の社会機構への転換、(2)民主的な自主管理の機構とは、人道的で自由で理性的な社会、(3)その力は社会主義思想の巨大な知的、道徳的潜在力、したがって(4)ペレストロイカは現代へのマルクス・レーニン主義の適応であり長期にわたる段階との視点から、「ペレストロイカとは、民主的な方法を用い、国民によって、党がその政治的な前衛を務めるために実現される全一的な革命的プロセス」と規定されます。

こうして当面の方策として(1)人間的な社会主義実現のため、(2)経済改革、(3)政治改革、(4)民族間関係の改善、(5)イデオロギー、文化、教育の刷新が掲げられています。

ペレストロイカ成功のカギ、それは経済の再建と党の規律いかにかかっています。経済改革への基本認識は「社会主義の最重要原則である生産の社会化の原則の実行もまたゆがめられ、原始的に解決された」との視点から、(1)「社会化を国有化にしばらず、(2)「社会主義経済を効率性向上の道に沿って前進させることのできる多様な形態を定着」させることとし、(1)自己資金調達と企業の独立採算制、(2)経済管理方式、(3)請負制、(4)協同組合が主要方策とされています。

こうした方策が「働く人が所有の現実の主体となること、すなわち労働者が労働手段の所有者に、農民が土地の主人公になることであり、この機構自体のなかに働き手の社会的利益のみならず、自分自身の利益をも―社会的な利益と調和を保って―反映させ、人々が

自分の労働の結果と労働報酬との結びつきをみてとれるようにする」ことになるからだというのです。

社会民主主義から利用する？

第一回目で掲載する第一章、第二章では、ペレストロイカが一〇月革命、マルクス・レーニン主義を継承する運動であること（第一章）が強調されています。しかし、第二章では「自由」の観点から社会民主主義がこう評価されているのが特徴です。

「われわれが自分たちの発展の目標を定めるさいに依拠することのできる社会主義の世界的な経験が存在する。今日のわれわれは、最近の過去よりもより広く、より深く、よりリアルに社会主義を理解している。社会的・経済的・政治的発展の段階の異なる社会主義諸国とともに、世界のほかの地域における社会主義思考のさまざまな潮流も、構成も動機も異なる社会運動も、それぞれ独自の場所を占めている世界的なプロセスとして社会主義を理解している」

「われわれは社会民主主義の経験に対してもこの観点からアプローチしている。社会主義の価値観の発展、西側の多くの資本主義国では勤労者の福祉と社会的保護の向上を促した社会改革の実施への社会民主主義の多年の貢献を見ており、それをありのままに評価している。社会民主主義の蓄積した豊かな、複雑ではあるが多様な経験をわれわれは興味深く研究し、そのなかでわれわれの社会に適合するものを利用しようとしている」
もう一つの特徴は、ゴルバチョフ論文がマルクスの時代から逆上り、革命的ペレストロイカの必要性を強調することはいいのですが、ゴルバチョフがマルクスの「歴史的」限界をこう述べていることです。「マルクスは資本主義の自己開発能力を過小評価した」「マルクスは、未来の科学技術革命が資本主義発展の新しい源になりうるとは予見しなかった」「マルクスが予想だにできなかったのは、二つの社会体制が国々の大きなグループに分かれて長期間共存し、このことが資本主義を自己完成へ、社会・経済分野における社会主義的経験の多くの要素の吸収へ、政治制度の民主化へと向かわせ、全体としてこのことによつて、資本主義は力を補充し、時代の挑戦にも適応できた」

この指摘をマルクスにあてはめるのは的外れのように思います。なぜなら、マルクス以上に科学技術の「革命的本質」を知る者がいなかったことは『共産党宣言』を一読するだけで明らかだからです。ゴルバチョフがマルクスの名で実際にいつているのはレーニンではないかとの疑問が浮かぶのですが、これは筆者の邪推でしょうか。

◇ 編集部だより ◇

▽情勢は動き生きている。私たちの闘いの勝利への大きな要素です。

▽これほど動きが激しいと編集子には楽しみと同時に悩みも大きくなります。「通信」の限られた誌面では、その全貌をとてもお伝えできないからです。

▽読者諸兄の思いも同じではないでしょうか。多くの要望が寄せられていることに、編集子の心は緊張を増すばかりです。

▽本質を簡潔、平明にえぐる誌面づくりに全力をつくします。ご意見、ご要望を寄せて下さい。同時に読者の拡大と活動記録も…。

資料 ゴルバチヨフ論文(一)

社会主義思想と革命的ペレストロイカ

I われわれはどこへ行くのか？ペレストロイカの意義と使命

ペレストロイカは始まってからほぼ五年たとうとしている。一九八五年四月の決定によって始まった社会の革命の変革のプロセスは、新しいますます広範な規模、新しい深さを獲得しながら進んでいる。ペレストロイカがわれわれの経済・社会活動の“厚い層”にますます密接にかかわってくるにつれて、われわれは多くのことを別の目で見るようになった。

われわれは、何を打ち建てたのか、何を建て直しつつあるのか、どんな社会に向かつて進んでいるかを、一步一步、より完全に、全面的に認識するようになり、したがってわれわれがやっていることの意義を十分明確に理解するようになった。当初は社会という有機体の個々のひずみの是正、これまでの何十年かの間に出来上がって、全体として定着してしまっていたシステムの改善だけが問題だと考えていたが、いまではわが社会の構造物全体を——経済的土台から上部構造まで——根本的に作り変える必要について語っている。語っているだけでなく、所有関係、経済メカニズム、政治システムを改革し、社会の精神的、道徳的雰囲気を変えるために実際に手を打っている。

だが、この革命的な変革の道に踏み出したわれわれは、それを展望と結びつけ、われわれの仕事全体のしっかりした理論的基礎について考えねばならない。そのような戦略的なアプローチなしに、根本的な問題をつねに視野に捉えておくことなしに、前進することはできない。

一九八五年四月以降の党の理論活動が、自分自身を認識し、ペレストロイカの緊要な戦略目標の正しい理解へ近づくステップになった。通ってきた道の意義づけ、われわれの社会主義観の一新、社会主義の新しい顔の基本的パラメーターの確定、ソビエト社会の新しい状態を達成する方途の確定——これらすべてと他の原則的な理論問題が、党によって広範な討議に付された。学者たちと実践家たちがペレストロイカの期間になってから膨大な仕事を行った。

バラ色の未来像を考え出し、それを実生活に押しつけることは、問題にならなかつたし、なっていないし、なるはずもない。未来はそれについての願望から生まれるのではなく、現在から、現在に固有の矛盾と発展傾向から、われわれの共同の仕事から生まれる。これを忘れると空中楼阁を築くことになる。

ある人々は、われわれがペレストロイカの構想実現の正確で詳細なプランを持っていないといつて、われわれを非難しようとしている。そのような問題の立て方にはとても同意できないだろう。ふたたび出来合いの図式を社会に押しつけ、生活を、現実を、図式の「プロクルステスの寝台」へ追い立て「無理やり型に押し込め」ようとすれば、われわれは理論的誤りを犯すだろう、と私は思う。これはスターリン主義が特徴としていたところで、われわれのやり方ではない。われわれはレーニンのやり方で行動する。レーニンのやり方で行動するということは、未来が現在の現実からどう生まれるかを研究することである。そして、それにもとづいて自分の計画を立てることである。

われわれはまさにそのように行動している。せめて二年前と現在のわれわれのアプローチを見ていただきたい。どんな先入観にも捕らわれぬ、思慮深い人になら、理解のダイナミズム、前進が見える。われわれはこの間多くのことを学んだ。多くのことを理解し、自分たちの誤算もわかった。いまま抜本的に、一步一步、社会生活の組織形態を変えている。この仕事ではいつその加速が必要だということを理解している。だが、経済の分野においてであれ、政治の分野においてであれ、民族関係の調整においてであれ、改革の内容と質を犠牲にしてではない。

では、われわれには代わりにどんな構想が提案されているか？ 代わりに選択できるような構想はない。現在最もはっきり聞こえる二つの観点についてだけ話すことができる。それは、指令・行政的システム、硬直した計画化を残し、経済においてだけでなく、文化においても指令を残せというものである。もう一つは、これまでの道は一〇月革命の選択を完全に覆ってしまった、という考えにもとづいて、社会の資本主義化を提案するものである。われわれはこのような道を進むことができるだろうか？ いや、われわれはそれを拒否する。その根拠は明らかだ。われわれには別の道、社会の進歩につながる道が見えている。

今日、われわれの前にはマルクス主義思想、現実に対するマルクス主義的アプローチの権威を回復するという困難な課題がある。ペレストロイカの構想と政策をいっそう練り上げ、発展途上の社会主義の諸問題を理解するために、われわれにはマルクス主義方法論の全財産、この最も影響力のある世界的イデオロギーの一つの世界観と価値観が必要だ。

社会主義はさらに、そもその初めから理念としてそこに込められていた深い意味に即して、自分を正しく認識しなければならぬ。そしてもちろん、人類文明発展の現段階の文脈のなかで。というのは、一〇月革命後の七〇年は、人類の進歩において新しい時代の開始となる新社会を現実打ち建てるためには、歴史的な規模ではそれほど長い期間ではないからだ。だからわれわれは、ペレストロイカは社会主義の歴史的な道程の長期にわたる段階であり、その過程で権威主義的・官僚主義的システムが拒否され、真に民主的な自主管理の社会機構が樹立されるのだとみなしている。

本質において革命的なこの過渡期には、さまざまな要素や要因が結びつき、絡み合い、作用し合う。さまざまな経済的、社会的形態や制度、イデオロギー傾向の競合の中で、社会生活の新しい質、社会主義の新しい顔が固まってくる。発展途上の社会主義の刷新は、数十年の枠を越えて、二一世紀にまで食い込むプロセスである。

II マルクス・レーニン主義と社会主義理論

歴史は、社会主義思想そのものの生命力の問題を鋭く提起した。社会主義思想が歴史的プロセスの論理にこたえ、働く人々の何世紀にもわたる期待にこたえてると主張するだけではもう不十分である。今日、ますます頻繁に上がっている声は、社会主義思想は人為的で観念的な体系であり、それに未来はない、なぜなら社会主義思想を表現し、根拠づけたマルクス主義理論は期待にそむき、われわれの社会の危機的な状況に対して責任があるからだ、などという声である。

このテーマは、原則にかかわるその理論的実践的重要性からして真剣な分析が必要だ。社会主義思想は長い伝統を持っている。それは何世紀にもわたって革命運動をはじめ、

多くの社会的運動を奮起させた。マルクスとエンゲルスは社会主義思想を深く信奉し、ユーロピア的幻想と空中樓閣を描くことからそれを解放し、科学的社会主義を文明の進歩と労働者階級、労働者大衆の歴史的創造の当然の産物として提出した。同時に彼らは、科学的社会主義を乱暴な、一律平等主義的な、“兵营的”（マルクス）共産主義とも明確に区別し、新しい社会の形成を物質生産、民主主義、人格の高度の発展に結び付けた。

社会主義思想のこのような解釈は最大の社会的、精神的財産である。その中心には人間があり、搾取と抑圧から解放された社会における人間の物質的、知的、道德的な全面的発達がある。それ以後社会思想は、人々が物質生産と自分たち自身の社会関係を習得することに立脚して、“自由の王国”を建設するというマルクス思想の基本原則を、覆すことも、しのぐこともなかったとわれわれはみなしている。

マルクス主義の創始者たちが新しい社会の発展の具体的な形態やメカニズムの考案に取り組んだことは一度もなかった。彼らは、現実の社会生活、自分たちの時代の革命的労働運動の実践に立脚して、社会主義思想を練り上げた。資本主義の過渡的な性格と社会発展の新しい段階への移行の歴史の必要性を立証し、革命的な社会勢力に社会主義をめざす理論的に根柢づけられた“闘争スローガン”を与えることに努めた。創始者たちは、社会的実践の認識と変革で確実な目印になる社会発展傾向の一般理論的モデルを示したにすぎなかった。資本主義に代わって登場する将来の社会の構造に関しては、最も一般的な形で、主にその社会の基本原則の観点からしか述べられなかった。

明らかなのは、マルクス主義の創始者たちと彼らによって作り出された理論が個人崇拜と停滞の時代の社会主義のひずみやあれこれの政治家の誤った行動に対して責任を負えないということである。理論とそれらの出来事が一〇〇年という歳月の壁によって隔てられているからだけでなく、事の本質においても責任を負うことはできない。

これはとりわけ若干の広く普及しているマルクス主義についての解釈に関係する。たとえば、数十年来われわれのところ定着してしまった商品生産に対する否定的態度は、マルクスに直接由来していると考えられている。彼は、個人的所有から社会的所有に移行するにつれて価値法則は生産の調整者たる能力を失うとみなした。だがマルクスは、商品生産の克服を、社会的所有だけでなく生産力の最高の発展段階にも結び付けていたのだ。そして生産力の最高の発展段階では人間と自然との間に、“自己再生産する生産プロセス”が形成され、その結果人間はもはや物質生産の直接の参加者ではなくなるだろう、とした。

その根柢にあるのは科学技術の発達、しかも現在もまだ世界中のどこでも実現していないほどの発達である。このレベルの生産力の発達が特徴となるのは当然のことながら、われわれが今いる新社会の初期の段階ではなく、遠いその未来なのだ。戦時共産主義の時期にあったように、貧しい零落した国に商品⇄貨幣関係を放棄することが強いられ、必需品の全体的な不足のもとで直接的な物々交換に移行するとしたら、はたしてこのような理論を適用した責任はその理論の創始者たちや理論そのものに負わせることができるだろうか？ 直接的な物々交換への移行によって社会主義を確立しようとした戦時共産主義の時期の最初の試みを間違いだとしたレーニンの判断がなぜ顧みられなかったのか、われわれはこれから研究してみなければならぬ（レーニン全集日本語版、第33巻49—50ページ、71ページ、81—82ページ参照）。

われわれは今、こう言うことができる。マルクスは資本主義の自己開発能力を過小評価

したと。資本主義は科学技術革命の成果を吸収して、その活力を保障したような社会・経済構造を築き上げ、発達した資本主義諸国では国民大多数の比較的高い水準の福祉を生み出すことができた。もちろん、これは、資本主義の奥深い内部矛盾を無効にするものではないが。

マルクスは、科学技術進歩、科学の直接生産力・社会力への転換にひそむ発展の巨大な潜在力に気づいた最初の人ではあったが、未来の科学技術革命が資本主義発展の新しい源になりうるとは予見しなかった。マルクスが彼の知っていた一九世紀資本主義の発展の可能性のみを予測したことを考えると、このことは容易に理解できる。マルクスが予想だにできなかったのは、二つの社会体制が国々の大きなグループに分かれて長期間共存し、このことが資本主義を自己完成へ、社会・経済分野における社会主義的経験の多くの要素の吸収へ、政治制度の民主化へと向かわせ、全体としてこのことによって、資本主義は力を補充し、時代の挑戦にも適応できたということだ。

さらに、現代には新しい諸問題が鋭く持ち上がっている。これらの問題は過去には存在しなかったがゆえにマルクス主義理論の創始者たちの分析の対象にならなかったか、萌芽状態でしか存在しなかったかのどちらかだ。資本主義的所有の性格が一変した。その構造はとくに今、生産の国際化と資本主義経営全体の多国籍化と関連して変化した。グローバルな諸問題は、今日それらを無視しては現代の社会発展傾向、人類の未来についてリアルな認識を形成することができないほど緊迫化している。

最後に、われわれが自分たちの発展の目標を定めるさいに依拠することのできる社会主義的世界的な経験が存在する。今日のわれわれは、最近の過去よりもより広く、より深く、よりリアルに社会主義を理解している。社会的・経済的・政治的發展の段階の異なる社会主義諸国とともに、世界のほかの地域における社会主義思考のさまざまな潮流も、構成も動機も異なる社会運動も、それぞれ独自の場所を占めている世界的なプロセスとして社会主義を理解している。

社会主義は生活そのものと同様に、その現れ方は実に多様だ。なぜなら、これは何百万という大衆の生きた創造活動だからだ。したがって、それぞれ個々の社会においてさえも、社会主義的發展のバリエーションは豊富にならざるを得ない。ましてや、このことは世界共同体全体のスケールにおいてびつたり当てはまる。バリエーションが豊富なのは、社会的生産力の発達水準が異なり、各国の歴史的・民族的・文化的伝統がそれぞれ独自のものであることが原因だ。

われわれは社会民主主義の経験に対してもこの観点からアプローチしている。社会主義の価値観の発展、西側の多くの資本主義諸国では勤労者の福祉と社会的保護の向上を促した社会改革の実施への社会民主主義の多年の貢献を見ており、それをありのままに評価している。社会民主主義の蓄積した豊かな、複雑ではあるが多様な経験をわれわれは興味深く研究し、そのなかでわれわれの社会に適合するものを利用しようとしている。

マルクス主義が社会主義思想を進展させ、社会主義を文明の進歩と人民の歴史的創造の当然の産物としたことは不朽の意味をもっている。このことに新しい社会の論証に対するマルクス主義の科学的なアプローチが現れている。しかし、このアプローチを維持するためには、それが最終的なものとして与えられたのではないことを考慮することが大切だ。

(つづく)

◇ 清算事業団の仲間からの報告 ◇

清算事業団問題で社会党に意見書

一九九〇年も暮明けとなり、さらに今年は、世界的に動く状況が続くと思えますが、右往左往せず、きちっとその分析をしたいと思っています。ぜひ、貴誌の適確な分析をさらに引きつづきおねがいます。

さて昨年末にお便りをさし上げようと思っていたのですが年を越してしまいました。というのは、清算事業団闘争がいよいよ剣が峰の状況になってきたからです。

現在、全国各地で、最後の正念場を踏んばるための努力が「清団」の仲間はもちろん、地域共闘で支えている仲間たちによってもおこなわれています。稚内においても、地区労・社・共を中心に九団体共闘による共闘会議結成以来、地域から共に清団闘争、反首切り闘争を取り組んでいます。そんな中であえて社会党主催として、一月二七日に正念場を踏ん張るため、国労の仲間と家族に連帯、励ますつどいが開催されました。あわせて、社会党として果すべき役割として社会党稚内総支部は、議論を重ねた結果、別紙意見書（資料参照）を中央本部に求める事を決定し、取り組む事になりました。

この意見書は、先の「つどい」の中でも国労組合員家族に紹介され、共感をよびました。現在、連合、社会主義の見直しと右往左往している社会党中央の状況の中で、本当に労働者、勤労国民たる政党としての存在が問われている社会党の中で、この、稚内総支部としての地域から共に闘いを進めている立場からの意見書は、意義深いと思います。

ぜひ、この意見書について、貴誌で取り上げていただき全国各地で奮闘している清団の仲間と、社会党の仲間へ紹介していただきたいと思いいびました。

現在、私たちはこのような、社会党の仲間の頑張りに支えられ、なんとしても「JR北海道に戻る」という決意を固め合いたいと思います。寒さが一段とキビシクなりますが、増々の貴殿の奮闘を祈念致します。

（国労稚内清算事業団分会・Y）

資料(2) 社会党本部への「意見書」 (稚内総支部)

参議選の勝利、そして引き続き消費税廃止を求める全国でのご奮闘に心から敬意を表します。

一九八七年四月一日の国鉄分割・民営化の強行により、二年八ヶ月を経過している現在、未だに清算事業団に閉じ込められたまま、非人道的・屈辱的な扱いを受けている職員が全国に二、〇〇〇有余名おります。当稚内にも八三名の仲間が、つらく厳しい闘いを続けながら全員のJR復帰を目指して頑張っています。

JRと清算事業団当局の不当な差別扱いをやめさせ、全国で続々と勝ちとっている「地労委命令」の即時受入れ、この間被った損害の賠償と謝罪など、ぜひとも中央本部の尽力を願ひ、下記のとおり意見を申し上げる次第です。

記

① 経過 一九八七年四月一日、国中をあげての華やかなセレモニーの中で国鉄の「分割・民営化」が強行され、JRがスタートした。その陰で、国労に在籍していることを理由として「清算事業団」に七、六二八名が収容され、事実上の首切りが行われた。

稚内でも三四〇人の国鉄職員のうち、一一五名が事業団送りとなった。ちなみに国労組合員は二一九名で、J R北海道に採用希望した者二〇五名、採用者数五九名、採用率は二八％、動労始め他労組のJ R希望者は一〇〇％採用という異常さであった。「国労組合員」であることをもって選別・差別されたわけであり、(事実、後日の地労委・中労委の場でJ R側も認めている)一片の紙切れで「何故J Rに採用しなかったのか」という説明もなしに事業団に送られたのである。

事業団発足時、稚内では「鉄柵なき監獄」とも「タコ部屋」とも別称される小部屋に一一五名を押し込めた。人権の面からも、健康の面からも、ゆゆしき問題であり、地元新聞にも報道される状態だった。その後、二年八ヶ月も、事業団当局は本来の目的である職員の完全就職に精出すこともなく、あらゆる卑劣な手段、デッチ上げ、不当労働行為を繰り返し、公的・広域・民間への、本人が望んでいない再就職(事業団からの追い出し)を強要した。公的を別にすれば、広域で出た者、民間へ行った者の後も悲惨であることは言うまでもない。

※この間の事業団当局の対応、不当労働行為の数々の実態については、立山学著『ああ非情』(稚内・音威子府からの証言)をぜひぜひ参照願いたい。

現在(一九八九・一二・一)、これまで稚内清算事業団を去った者(J R欠員募集二、広域八、転勤一〇、退職九、研修三——計三三名)を除き八三名が本来の仕事も与えられず「自学・自習」を強要されている。

② 地域での闘いと連帯行動 稚内地域では早くから、社・共・地区労などを軸に「共闘会議」が様々な行動を展開してきた。

それは、国鉄をめぐる地域的な多くの要求や要望の実現、そして赤字ローカル線の名のもとに地方の足を奪う政策に反対する立場で、興浜北線(枝幸町―浜頓別町間)、天北線(稚内市―音威子府村)を守る闘いでもあった。しかし、両線は、地域の圧倒的多数の住民の声を無視し、切り捨てられている。

事業団を支援する闘いは、地元自治体・議会も含めて現在まで続けられている。特に、事業団当局の不当労働行為に対する抗議、地労委命令の遵守やJ Rへの雇用などは地域をあげての支援行動をとっているところである。しかし、地元J Rを始め、当局の誠意ある態度には一度としてお目にかかったことはない。

この間の国労の座り込み、冬の厳寒の中でのハンガーストライキ、その他諸々の署名活動、議会請願などには、党派を越えての全市民的支援が寄せられている。また、党総支部として、J R当局が目論んでいる株式上場についても重大な関心を持っており、拓銀を始め、主な箇所に対する交渉も展開しているところである。

③ 社会党として「地労委闘争」をどうとらえるのか 不当な清算事業団への差別・選別に対する地労委提訴に対し、全国的に勝利命令が続いている。この命令の重要性は後述するが、社会党として、この「地労委命令」についてどう判断するのか、ぜひとも中央本部の見解を求めたい。また、「清算事業団闘争」について、国労と旧総評等の考え方の相違を理由として社会党が反首切り闘争を無視したり否定することがあれば、党の原点や歴史にも反する行為と言わざるを得ない。現在多発しているJ R型倒産、中小や未組織労働者の不当労働行為に対する全国の地労委等の闘いに、社会党が全面的な支持と積極的支援をしていかなければ、日本の労働運動に致命的な欠陥を残すことになる。稚内総支部としては、国労の地労委闘争と勝利命令を全面的に支持し、この命令を守らす為あらゆる支援体

制と行動をとる立場をとる。中央本部が「地労委命令」を評価できるものとすれば、直面している清算事業団の個々の問題に直ちに手を差し延べるべきである。国労内部での意見の違い、労働団体間の意見の違いはあれ、労働組合と連帯し、時に指導すべき立場にある社会党として確固たる方針を持つべきである。

ちなみに、党総支部を始め、北海道の多くの総支部・支部で国労の党員は中核的任務を担っており、選挙での社会党の勝利や社会党の方針実現のため、その先頭に立って活動していることを申し添えたい。この闘いの敗北は社会党の壊滅的打撃への道に通じる。

※注 先に国労が主催し、「連帯する会」が後援した一・二二東京大行動に於いて、各政党への要請行動が行なわれた。当稚内からも支援共闘の代表を含め四〇人が参加し、総支部の代表が政党要請に加わった。この際、社会党中央本部は時間の調整がつかないことを理由に面会を受け入れていない。見解を求めたい。

④ **社会党として何をすべきか** 確かに、分割・民営が強行された時の情勢は最悪であった。しかし、国労や支援する会、連帯する学者・文化人・弁護士の全国的な輪は確実に広がっている。加えて、国労の血のにじむような闘いで「地労委闘争」が勝利し、命令が出ている。参院選での大勝利による保革逆転は、従来にない好条件である。情勢は有利に展開しているのである。そこで党中央の態度・方針を再度しっかりと築き、全面に出るべきと考える。それは、次の三つの理由による。

(1) 事業団に送られたのは「国労の組合員」というレッテル貼りによる。労働組合の如何により選別・差別したのは憲法違反であり、日本の労働者・労働組合運動の今後に極めて重要な影響を及ぼす。加えて、事業団職員に対する数々の不当労働行為は人権無視、非人道的蛮行であり、どのような理屈をつけようと許されるものではない。

(2) 地労委命令に対するJ R・政府の態度は極めて問題がある。地労委・中労委に対して出された命令に対し、J Rは「旧国鉄時代のことで関係がない」と言っているが、民営化されたとはいえ名前が変わっただけで人的・物的にも中身は同じである。これが裁判闘争となり長期化するようになれば、いかにしても労働者側に圧倒的不利なのであり、したがって、命令を即刻守らせることが必要である。J Rや政府のゴネ得が通るようであれば、いわゆるJ R型の倒産・不当労働行為はやり放題となり、特に組織の弱い中小・地域未組織労働者にとって致命的ダメージとならざるをえない。

(3) J Rの安全輸送に問題がある。民営化してからの事故が多発している。当地域でも、マスコミ報道がされないものまで含め以前より激増しているようである。配転等による不馴れ、合理化による手抜きの結果であるが、事業団の鉄道マンとしての優秀な労働力を今すぐ職場に投入すべきである。このことは、本人家族はもとより、J R・政府、そして何よりも利用者たる国民のためにも大きなプラスである。大事故の予兆がある。未然に防ぐためにも大英断が必要なのである。

以上、意見を申し述べましたが、来年三月三十一日で法の期限がきれます。時間がありません。社会党は、政府の雇用方針の欺まん性を追及し、地労委命令を守らすこと（雇用）と不当労働行為は別問題であること、しかし、同時決着をしなければならぬこと。日本の労働者の多くを占めてきたパート労働者はじめ、国民がこの闘争に対する社会党の態度を見守っていること、したがって、この闘いの勝利は社会党にとって大きな試練となっていることも肝に命じ、再度関係各位と意思統一され奮闘されることを望むものです。

◇ 読者からのおたより ◇

解党阻止の力が成長 年末年始に『長英逃亡』を読みました。アヘン戦争が日本のインテリ層に与えた植民地化の危機。それは帝国主義という時代のなかに、日本も否応なく包まれてゆく時代を、その先ぶれでとらえたものでした。高野長英もその一人でした。しかも当時最高の蘭学者として、植民地化阻止のための兵書翻訳という自己の任務を自覚し、その達成のためにあらゆる努力をおし進め、合法・非合法の活動を結びつけ、生きる長英の粘り、同時に長英の逃亡を支える人々の献身にふれ、心洗われる思いがしました。

年末の大混乱のなか、解党阻止の力が成長してきています。しかし、その決定的な勝利はかちとることしかありません。兵庫一区はぜひとも「勝ちの戦い」をやりぬかねばと決意しています。

定期大会が二月に延期 貴誌にはいつも勇気づけられています。わが市職労も「新連合か全労連か」の選択を組合員がせまられる時が来ました。執行部方針が出せず、一月の定期大会が今年二月まで延期。地区労から地区労センターへの移行も共産党系のポイコットとなり、かろうじて過半数で成立。一般組合員を代弁する立場の現業議長として、「どちらにも行けない、分裂はダメ」との立場で、仲間とともにやってゆくしかありません。自治労の仲間の報告を願います。

「道は一筋」を念頭に 「道は一筋」を念頭におき、昨年一年を自分なりに諸活動をしてきました。もう一人の仲間と「道は一筋」を確認しながら進む（大衆とともに進む）ことができたかと振り返ると、まだまだ働きかけが弱かったかなと反省しているところです。自治労も連合に加盟し、単組の運動をどう強化していくかと問われる九〇年ですが、客観情勢の把握に今年もまた本誌を活用させてもらいます。篠藤氏の「日本社会党」は一党員の任務と使命を再喚起させてくれました。

正しい情報を 「連合」の発足でいよいよ運動の質が問われることとなってきました。社会通信の情報は現場の指針となっています。今後も正しい情報を送ってください。期待しています。

清算事業団のことを考えると… 広域で東京に来て初の正月を埼玉の地で迎えます。その一方で清算事業団の仲間のことを考えますと、この地で国鉄闘争を新しくできた仲間とともに闘いつづける決意です。

隣の支店から賃金 N T T の合理化集約により、私の職場には総務の係がなくなり、隣の市の支店から賃金が支払われることになりました。それにとまじり、銀行振込みにするように口答や文書でせまられています。これは他の職場でも同じようで、地域内の労組にも秋闘の逆提案として会社からより強制ともなる内容で示されています。問われているのは、活動家の姿勢と仲間への働きかけだと思われれます。学習会でなぜ反対しなければならぬかを話し合っています。一部拡大しました。

号外を力に 一二月二日、号外を手に入れました。ありがとうございます。職場で資本に負けないよう、

都職労も分裂の危機 わが都職労も、自治労の新「連合」への加盟を受けて分裂の危機下にあります。単組の分裂がどれだけ組合員大衆を組合から離反させ、組合の弱体化を招くかは明白です。この一年間、労戦問題で「ふり回され」、職場での反合理化闘争や組織づくりも後回しになりがちでしたが、「組合がわかれていては困る」との声も多く聞きました。さらに組合員のなかに入りかぶりつづけたと思います。それにつけても、自治労左派のなかにおいても、「連合」路線に対し認識の甘さがあるのが気がかりです。